

令和 7 年度（2025年度）第 1 回熊本県男女共同参画審議会

第 5 次熊本県共同参画計画の 取組状況について

令和 7 年（2025 年）7 月 9 日
熊本県男女参画・協働推進課

はじめに

- 県では「第5次熊本県男女共同参画計画」（計画期間：令和3年4月～令和8年3月）に基づき、計画的かつ総合的に施策・事業を実施
- 本計画では
「男女が互いを尊重し支えあう、多様性に富んだ持続可能な社会の実現」を基本目標とし、これを実現するため4つの重点目標を定め、各目標について施策の基本方向と主要施策を盛込んでいる。
- 4つの重点目標ごとの、現時点での5次計画の総括及び取組み成果と課題は以下のとおり

重点目標 1 あらゆる分野における女性の参画拡大

・施策の基本方向

- (1) 政策・方針決定過程への女性の参画拡大
- (2) 就業や雇用分野における男女共同参画の推進
- (3) 仕事と生活の調和（両立）のための多様で柔軟な働き方の支援
- (4) 農林水産業における男女共同参画の推進
- (5) 地域社会における男女共同参画の推進

重点目標 1 あらゆる分野における女性の参画拡大

総括

- 男女共同参画社会の実現に向けては、多様な意見や視点を反映させる観点から、男性中心になりがちな施策や方針決定の過程に女性の参画が進むことが重要。
- 県の審議会等委員の女性登用率は、令和 6 年度に**40.1%**となり、目標とする**40%**を達成した。市町村においても着実に女性登用率は増加しているが、令和 5 年度時点で**25.1%**と依然として全国平均を下回っており、更なる推進が必要。
- また、令和 6 年 6 月実施の「熊本県労働条件等実態調査」によると、県内事業所等における管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合は、計画策定時からわずかに増加したものの、未だ十分とはいえない状況。
- その他、教職員の女性管理職割合や農林水産業及び地域での男女共同参画の推進など、計画策定時から変化が少ない分野もあるため、今後もあらゆる分野において男女共同参画の視点を取り入れた施策を推進していく必要がある。

重点目標1 あらゆる分野における女性の参画拡大

主な取組の成果及び課題

- 県の審議会等に占める女性委員の登用率は目標を達成した。一方で、女性登用率40%に到達していない審議会等では、委員を選任する分野において、意思決定する層に女性の参画が進んでいない。
- 県知事部局における役付職員（課長級以上）全体に占める女性の割合は年々増加し、目標を達成。
- 女性教諭に対する、管理職を目指す意識の高揚とともに、学校マネジメント等を支援する人材の活用、校務の見直しなどによる管理職の多忙感の解消を図った。その結果、県立・市町村立学校ともに女性管理職登用率は全国平均を下回っているものの、上昇傾向は続いている。
- 県内事業所における管理職（課長相当職以上）に占める女性の割合は伸び悩んでいる。
- （一社）熊本県農業会議やくまもと農業委員会女性委員の会と連携し、女性登用推進の働きかけを実施しているものの、令和6年3月末時点で女性委員を登用していない農業委員会は4組織で、「登用していない農業委員会を0にする」という目標は未達成。

重点目標 1 あらゆる分野における女性の参画拡大

計画に掲げる指標の推移※抜粋

◆成果指標◆	第5次計画計画策定時 (R2年10月)	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	指標の動向
県の審議会等における女性委員の登用率	38.9%	39.6%	39.3%	39.6%	40.1%	40%	★
市町村の審議会等委員に占める女性の割合	22.1%	24.2%	23.9%	25.1%	秋頃入力予定	30%	↗
県知事部局における役付職員(課長級以上)全体に占める女性の割合	11.3%	12.8%	14.1%	14.6%	14.9%	14%	★
教職員における管理職(校長、副校長及び教頭)に占める女性の割合 ※小学校に義務教育学校の前期課程、中学校に義務教育学校の後期課程を含む	小学校 19.8%	22.5%	24.3%	25.4%	24.8%	全国平均をめざす ※(参考)R6平均 30.7%	↗
	中学校 8.6%	5.7%	6.1%	9.3%	8.8%	全国平均をめざす ※(参考)R6平均 16.7%	↗
	高校等 11.0%	14.3%	17.5%	17.9%	21.5%	15%	★
県内事業所における管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合	19.1%	20.3%	18.4%	21.8%	20.2%	22%	↗
女性委員が登用されていない農業委員会数	3組織	2組織	3組織	4組織	4組織	0	↘

重点目標 2 男女共同参画の視点からの安全・安心な暮らしの実現

・施策の基本方向

- (1) 女性に対するあらゆる暴力の根絶
- (2) 生涯を通じた女性等の暮らしや健康への支援
- (3) 男女共同参画視点からの防災・復興の推進

重点目標 2 男女共同参画の視点からの安全・安心な暮らしの実現

総括

- 女性を巡る問題の複雑化、多様化、複合化に対応する新たな女性支援の枠組みである「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」（令和4年法律第52号）の令和6年4月施行に伴い、令和6年3月に「熊本県困難な問題を抱える女性への支援に関する基本計画」を策定し、困難な問題を抱えるあらゆる女性の福祉の増進及び自立に向けて、関係機関との緊密な連携のもと、総合的かつ計画的に施策を展開している。
- 県民への調査によると、女性の4人に1人、男性の7人に1人がDV被害を経験。そのうち「相談をしなかった人」が42.2%と最も多く、相談先として認知度が最も高い「警察」への相談もわずか3.2%にとどまる。
- 災害に強い社会の実現には、災害発生から応急対応、復旧・復興及び防災の各段階において、男女共同参画の視点からの対応が行われることが必須であり、県では令和6年5月に市町村のモデルとなる避難所運営マニュアルを改訂しているものの、防災・復興における女性の参画はまだ十分ではない。

重点目標 2 男女共同参画の視点からの安全・安心な暮らしの実現

主な取組の成果及び課題

- 生徒及び教職員のDV等に関する理解促進のため、県内高等学校等でDV未然防止教育講演を実施した。
- 女性消防団員加入促進に向け、周知啓発及び資質向上のための操法大会を実施し、女性消防団員の認知度向上や募集活動を図った結果、女性消防団員数は増加傾向にあるものの、令和6年度末の消防団員における女性の割合は3.8%にとどまっている。

計画に掲げる指標の推移※抜粋

◆成果指標◆	第5次計画計画策定時 (R2年10月)	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	指標の動向
全高等学校、特別支援学校及び高等専門学校におけるDV未然防止教育事業実施校の割合	84.9% (90/106校)	89.6% (95/106校)	88.9% (96/108校)	88.0% (96/109校)	88.0% (96/109校)	100%	↗
消防団員における女性の割合	2.4%	2.9%	3.2%	3.6%	3.8%	5%	↗

重点目標 3 男女共同参画社会実現のための意識 改革・就業環境の充実

・施策の基本方向

- (1) 男女共同参画の実現に向けた意識啓発の推進
- (2) 男女の子育て・介護環境の整備
- (3) 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実、人権尊重の
理解促進

重点目標 3 男女共同参画社会実現のための意識改革・就業環境の充実

総括

- 男女が性別にかかわらずその個性や能力を発揮できる男女共同参画社会を実現するためには、県民一人一人が男女共同参画社会について正しく理解することが重要。
- 関係機関や団体等と連携し、家庭、地域、学校、職場等において、様々な機会や手段を通じた意識啓発や教育等の充実に取り組んだ。その結果、県民の男女共同参画に対する意識の浸透度を測る指標の1つである「性別による固定的な役割分担意識」については、「同感しない」又は「どちらかといえば同感しない」と答えた県民の割合が**83.4%**と過去最高となった。
- 「さまざまな場における男女の地位の平等感」については「男性の方が優遇されている」と答えた県民の割合は**60.2%**、「性別にかかわらず機会の確保」については、「そう思わない」または「どちらかといえばそう思わない」と答えた県民の割合は**67.5%**となっており、女性の社会参画が進み、男女共同参画に対する意識が高まるにつれて、社会通念・慣習・しきたりの変革の遅れが浮き彫りになっている。
- 今後も、性別にかかわらず個性や能力を発揮できる社会に向け、あらゆる場面において更なる普及・啓発や環境改善を推進する必要がある。

重点目標 3 男女共同参画社会実現のための意識改革・就業環境の充実

主な取組の成果及び課題

- 男女共同参画の実現に向けた意識啓発により固定的性別役割分担意識に同感しない県民の割合は増加し、目標を達成した。
- 県内事業所における男性の育児休業取得率は計画策定時から大幅に増加し、目標を達成した。
- 県内のよかボス企業登録事業所数は目標を大幅に達成し、従業員の労働環境や処遇の向上、職場風土・意識の改革につなげた。

計画に掲げる指標の推移※抜粋

◆成果指標◆	第5次計画計画策定時 (R2年10月)	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	指標の動向
固定的性別役割分担意識に同感しない県民の割合	78.0%	78.3%	81.7%	82.9%	83.4%	80%	★
県内事業所における男性の育児休業取得率	4.9%	14.2%	22.4%	37.2%	28.5%	13%	★
県内のよかボス企業登録事業所数	528事業所	915事業所	1,009事業所	1,042事業所	1,066事業所	700事業所	★

重点目標 4 推進体制の整備・強化

・施策の基本方向

- (1) 県・市町村の推進体制の強化、国との連携
- (2) 企業や各種団体等との連携
- (3) 国際協調等に向けた国施策との連携

重点目標 4 推進体制の整備・強化

総括

- 男女共同参画社会の実現に向けては、県や市町村の推進体制を整備し、関係者が連携して積極的に取り組むことが求められる。特に、職員一人ひとりが男女共同参画について正しく理解し、その視点を持って施策を進めることが重要。
- 県では、県内の経済界をはじめとする関係機関・団体など産学官の多様なメンバーの連携により「熊本県女性の社会参画加速化会議」を設置し、会議参加団体が連携して様々な取組を推進している。
- 市町村の男女共同参画計画の策定率は令和5年度時点で**88.9%**にとどまり、目標の**100%**には達していない。住民に最も身近な市町村が、計画的かつ総合的に施策を進めることは不可欠。
- 男女共同参画社会づくりは行政だけではなく、企業や各種団体、県民すべてが連携し、それぞれの立場で実践する事業をより効果的に推進していくことが必要。

重点目標 4 推進体制の整備・強化

主な取組の成果及び課題

- 第5次熊本県男女共同参画計画に対する各指標や取組状況について年次報告書を作成し、国、県の関係課及び市町村や推進員・団体等へ配布及び公表した。

計画に掲げる指標の推移※抜粋

◆成果指標◆	第5次計画計画策定時 (R2年10月)	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	指標の動向
男女共同参画計画の策定を行っている市町村の割合	84.4%	91.1%	88.9%	88.9%	秋頃入力予定	100%	↗
男女共同参画計画の進捗管理を行っている市町村の割合	60.5%	75.6%	75.0%	64.4%	秋頃入力予定	100%	↗
女性活躍推進法に基づく推進計画の策定率	73.3%	80.0%	82.2%	84.4%	秋頃入力予定	100%	↗

第5次熊本県男女共同参画計画に掲げる指標の推移

1 あらゆる分野における女性の参画拡大

◆成果指標◆	第5次計画計画策定時 (R2年10月)	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	指標の動向
県の審議会等における女性委員の登用率	38.9%	39.6%	39.3%	39.6%	40.1%	40%	★
市町村の審議会等委員に占める女性の割合	22.1%	24.2%	23.9%	25.1%	秋頃入力予定	30%	↗
県知事部局における役付職員(係長級以上)全体に占める女性の割合	23.4%	24.5%	25.6%	26.0%	27.3%	28%	↗
県知事部局における役付職員(課長級以上)全体に占める女性の割合	11.3%	12.8%	14.1%	14.6%	14.9%	14%	★
市町村における女性役付職員(係長級以上)の割合	27.0%	28.3%	29.1%	30.1%	秋頃入力予定	30%	↗
市町村における女性役付職員(課長級以上)の割合	12.1%	13.2%	14.1%	15.0%	秋頃入力予定	14%	↗
教職員における管理職(校長、副校長及び教頭)に占める女性の割合	小学校 19.8%	22.5%	24.3%	25.4%	24.8%	全国平均をめざす ※(参考)R6平均 30.7%	↗
※小学校に義務教育学校の前期課程、中学校に義務教育学校の後期課程を含む	中学校 8.6%	5.7%	6.1%	9.3%	8.8%	全国平均をめざす ※(参考)R6平均 16.7%	↗
	高校等 11.0%	14.3%	17.5%	17.9%	21.5%	15%	★
県内事業所における管理職(係長相当職以上)に占める女性の割合	26.6%	27.3%	25.5%	28.9%	23.4%	30%	↘
県内事業所における管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合	19.1%	20.3%	18.4%	21.8%	20.2%	22%	↗
ポジティブ・アクション(積極的改善措置)に取り組む県内事業所の割合	45.1%	46.9%	46.6%	46.0%	46.9%	50%	↗
女性の社会参画加速化自主宣言または女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定を行った事業所・団体等の数	336事業所・団体等	442事業所・団体等	780事業所・団体等	808事業所・団体等	848事業所・団体等	500事業所・団体等	★
女性経営参画塾修了生による女性ネットワークへの参加者数	145人	185人	205人	188人	199人	200人	↗
農業協同組合理事に占める女性の割合	9.4%	9.4%	9.4%	9.3%	9.3%	15%	↘

女性委員が発用されていない農業委員会数	3組織	2組織	3組織	4組織	4組織	0	↓
家族経営協定締結農家数	3,891戸	3,960戸	3,878戸	3,562戸	年末公表予定	4,300戸	↓
認定農業者に占める女性認定農業者の割合	12. 9%	14. 2%	14. 1%	15. 1%	調査中 ※8月頃確定予定	20%	↑
自治会長に占める女性の割合	3. 0%	3. 3%	3. 4%	3. 5%	秋頃入力予定	5%	↑
公立小・中・高等学校PTA会長に占める女性の割合	11. 0%	14. 4%	17. 4%	17. 6%	18. 5%	15%	★
男女共同参画社会づくり地域リーダー研修修了生のうち地域で活動している人の割合 ※研修後5年以内の人を対象とする	85. 7%	85. 7%	90. 5%	83. 9%	80. 0%	90%	↓

◇参考指標◇	第5次計画計画策定時 (R2年10月)	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	指標の動向
地方議会における女性議員の割合	県議会議員 4. 1%	4. 3%	2. 1%	10. 2%	秋頃入力予定	—	↑
	市議会議員 9. 7%	9. 4%	10. 5%	11. 4%	秋頃入力予定	—	↑
	町村議会議員 9. 6%	10. 2%	10. 5%	10. 8%	秋頃入力予定	—	↑
県の新規採用職員に占める女性の割合(知事部局)	38. 5% (R2.4.1現在)	47. 4% (R4.4.1現在)	40. 1% (R5.4.1現在)	36. 3% (R6.4.1現在)	36. 4%	—	↓
全警察官に占める女性警察官の割合	8. 9% (R2.4.1現在)	9. 8% (R4.4.1現在)	10. 5% (R5.4.1現在)	11. 0% (R6.4.1現在)	11. 5% (R7.4.1現在)	—	↑
県内企業における所定内賃金の男女格差指数	77. 1%	77. 9%	74. 9%	75. 7%	76. 9%	—	↑
男女別平均勤続年数の男女差	男性 12. 6年 女性 10. 0年 (男女差 2. 6年)	男性 12. 5年 女性 10. 0年 (男女差 2. 5年)	男性 13. 6年 女性 9. 6年 (男女差 4. 0年)	男性 13. 0年 女性 10. 2年 (男女差 2. 8年)	男性 13. 2年 女性 10. 5年 (男女差 2. 7年)	—	↓
熊本県における女性の労働力率	50. 8% (H27:18位)	53. 7% (R2:17位)	53. 7% (R2:17位)	53. 7% (R2:17位)	53. 7% (R2:17位)	—	↑
農業委員に占める女性委員の割合	14. 8%	15. 4%	15. 0%	15. 9%	16. 0%	—	↑
森林組合理事に占める女性の割合	1. 1%	2. 4%	1. 8%	3. 0%	2. 4%	—	↑

2 男女共同参画の視点からの安全・安心な暮らしの実現							
◆成果指標◆	第5次計画計画策定時 (R2年10月)	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	指標の動向
全高等学校、特別支援学校及び高等専門学校におけるDV未然防止教育事業実施校の割合	84.9% (90/106校)	89.6% (95/106校)	88.9% (96/108校)	88.0% (96/109校)	88.0% (96/109校)	100%	↗
妊娠満11週以内の妊娠届出率	(H30) 93.5%	(R2) 94.7%	(R3) 94.4%	(R4) 94.4%	(R5) 94.8%	100%	↗
消防団員における女性の割合	2.4%	2.9%	3.2%	3.6%	3.8%	5%	↗
◇参考指標◇	第5次計画計画策定時 (R2年10月)	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	指標の動向
DVに関する相談機関の認知状況(「1つも知らない」人の割合)	(R1) 18.3%	(R1) 18.3%	(R1) 18.3%	(R1) 18.3%	11.4%	—	↗
配偶者等からDV被害を受けたことのある女性の割合	(R1) 18.5%	(R1) 18.5%	(R1) 18.5%	(R1) 18.5%	21.0%	—	↘
DV防止法に基づく一時保護件数	43件	20件	28件	30件	17件	—	↗
熊本県内の主な相談窓口におけるDV相談件数	4,652件	4,600件	4,809件	4,456件	集計中 ※8月頃確定予定	—	↗
国(熊本労働局)及び県の相談窓口におけるハラスメント相談件数	48件	51件	139件	155件	166件	—	↘
乳がん・子宮頸がん検診受診率	乳がん検診 (R1) 51.9%	(R1) 51.9%	(R4) 51.4%	(R4) 51.4%	(R4) 51.4%	—	↘
	子宮頸がん検診 (R1) 48.3%	(R1) 48.3%	(R4) 47.5%	(R4) 47.5%	(R4) 47.5%	—	↘
人工妊娠中絶実施率 (15～49歳の女子人口千対)	(H30) 8.8%	(R2) 7.5%	(R3) 6.3%	(R4) 6.6%	(R5) 7.4%	—	↗
県母子家庭等就業・自立支援センターが開催する就業支援講習会の受講者数(熊本市除く)	68人	54人	30人	55人	36人	—	↘
障がい者の法定雇用率を達成している民間企業の割合	56.9%	56.5%	57.3%	59.4%	53.1%	—	↘

3 男女共同参画社会実現のための意識改革・就業環境の充実

◆成果指標◆	第5次計画計画策定時 (R2年10月)	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	指標の動向
固定的性別役割分担意識に同感しない県民の割合	78.0%	78.3%	81.7%	82.9%	83.4%	80%	★
男女共同参画を校内研修のテーマに採用した学校(公立小・中・高校)の割合	小中学校及び義務教育学校 99.2% (熊本市含む 99.4%)	小中学校及び義務教育学校 98.6% (熊本市含む 99.0%)	小中学校及び義務教育学校 100.0%	100%	100%	100%	★
	高校 96.6%	100.0%	100.0%	100%	100%	100%	★
県内事業所における男性の育児休業取得率	4.9%	14.2%	22.4%	37.2%	28.5%	13%	★
県内のよかボス企業登録事業所数	528事業所	915事業所	1,009事業所	1,042事業所	1,066事業所	700事業所	★
保育所等利用待機児童数	70人	8人	9人	15人	4人	0人	↗
病児・病後児保育事業実施市町村数	35市町村	34市町村	35市町村	35市町村	35市町村	42市町村	➡
ファミリー・サポート・センター実施市町村数	29市町村	29市町村	29市町村	29市町村	28市町村	31市町村	↘

◇参考指標◇	第5次計画計画策定時 (R2年10月)	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	指標の動向
熊本県における男女の地位の平等感で「男性が優遇されている」と感じる人の割合	58.8%	(R1) 58.8%	(R1) 58.8%	(R1) 58.8%	60.2%	—	↘
「男女共同参画社会」という用語の認知度	50.6%	(R1) 50.6%	(R1) 50.6%	(R1) 50.6%	55.0%	—	↗
年間総実労働時間数(一般労働者)	1,794時間	1,751時間	1,739時間	1,766時間	1726時間	—	↗
県内事業所における年次有給休暇取得率	46.2%	54.0%	54.3%	59.8%	62.2%	—	↗
次世代認定マーク(くるみん)取得企業(団体)数	21企業(団体)	23企業(団体)	26企業(団体)	31企業(団体)	35企業(団体)	—	↗
県内のブライト企業登録事業所数	326事業所	318事業所	385事業所	424事業所	510事業所 (R7.3.31現在)	—	↗

4 推進体制の整備・強化							
◆成果指標◆	第5次計画計画策定時 (R2年10月)	R3年度実績	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	指標の動向
男女共同参画計画の策定を行っている市町村の割合	84.4%	91.1%	88.9%	88.9%	秋頃入力予定	100%	↗
男女共同参画計画の進捗管理を行っている市町村の割合	60.5%	75.6%	75.0%	64.4%	秋頃入力予定	100%	↗
女性活躍推進法に基づく推進計画の策定率	73.3%	80.0%	82.2%	84.4%	秋頃入力予定	100%	↗